

受託契約約款

令和2年改訂

宮崎市中央卸売市場
宮崎青果株式会社
宮崎市新別府町雀田1185番地
電話 (0985) 27-5111 (大代表)

(趣旨)

第1条 宮崎市中央卸売市場青果部の卸売業者である宮崎青果株式会社（以下「会社」という。）が宮崎市中央卸売市場（以下「市場」という。）において行う卸売のための販売の委託の引受は、卸売市場法（昭和46年法律第35号。以下「法」という。）、同法施行令（昭和46年政令第221号。以下「政令」という。）、同法施行規則（昭和46年農林省令第52号。以下「省令」という。）、宮崎市中央卸売市場業務条例（昭和52年3月29日条例第19号。以下「業務条例」という。）、同条例施行規則（昭和52年6月21日規則第22号。以下「規則」という。）その他関係諸法令によるほか、受託者との間に特約のない限り、本約款によるものとします。

(会社の義務)

第2条 会社は、委託者のために、受託した物品の卸売を誠実にを行います。

2 会社が本約款に違反して委託者に損害を与えたときは、その賠償の責任を負います。ただし、天災地変、輸送遅延その他会社の責に帰することができないような事由によって生じた損害について、その責を負いません。

(委託者の義務)

第3条 委託者は、委託する物品については、政令第2号各号に規定された法律および農薬取締法（昭和23年法律第82号）に違反していないこと及び次に掲げる事項に適合し、その商標信用を保証する責任を有するものとします。

- (1) 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく品質表示基準（名称及び原産地表示等）
- (2) 食品衛生法（昭和22年法律第233号）上の基準及び規格
- (3) 日本農林規格等に関する法律（昭和25年法律第175号）に基づく規格
- (4) その他、全各号に準ずる規格

(委託物品の引渡し)

第4条 委託者は、会社に対する委託物品の引渡しをすべて市場内の卸売場で行うこととします。ただし、会社が市場外で引渡しを受けることに同意した場合は、合意を受けた場所で引渡しを行うことができることとします。その場合、引渡し場所を記載した送り状又は発送案内を委託物品に添付するとともに引渡しを行った物品の卸売開始までに会社にその写しを送付することとします。

(委託物品の受領)

第5条 会社は、委託物品の引渡しを受けたときは、委託者に対して、ただちに、その物品の種類、数量、等級、品質、受領のときにおける物品の状態及び受領の日時を通知します。ただし、受領の翌日までに売買仕切書を発送する場合は、売買仕切書の発送をもって受領の通知に代えることができることとします。

2 前項の場合において、委託物品について、種類又は品質の相違、損敗、数量の不足等の異状を認めたときは、会社は引渡しを受けた後遅滞なく開設者の指定する検査員の確認を受け、ただちにその結果を委託者に通知することとし、また、当該物品を販売したときは、その結果を売買仕切書に付記することとします。

3 会社は、委託物品の異状については、前項の確認を受け、その証明を得なければ委託者に対抗することができないものとします。

(委託物品の保管)

第6条 会社は、受領した委託物品の販売が終了するまでは、その保管の責任を負うものとします。

2 会社は、会社の責に帰すべき事由によって委託物品の保管中に生じた腐敗損傷等委託者の受けた損害について、その賠償の責任を負います。

3 会社は、委託物品の卸売に当たりその一部を見本に供した場合は、その見本に供した物品に通常生じる品質の損傷若しくは低下又は減量等については、その責任を負いません。

(委託物品の手入れ等)

第7条 会社は、委託物品の性質に従い、その販売のため通常必要とする手入加工その他の調整をすることができるものとします。

(委託物品の検査)

第8条 会社は、委託物品の保管中その物品について国又は地方公共団体の検査を受けたときは、速やかに、その概要等を委託者に通知します。

(衛生上有害な物品等の受託拒否)

第9条 会社は、衛生上有害な物品又は客観的事情に照らして食品としての安全性が十分に確保されておらず健康に危害を及ぼす可能性がある物品、市場の過去の実績からみてすべて残品となり販売に至らなかった物品と品質が同程度であるとして開設者の指定する検査員が認めた物品、食品表示法その他の法令の定め違反する物品、市場施設の処理能力を超える入荷が見込まれる場合で物理的に受け入れが困難な物品、本約款によらない販売の委託の申込みがあった場合の物品、

市場外取引や他市場での残品の出荷であることが明白であり、これが同一の出荷者により繰り返し行われ、その量も相当程度ある場合の物品及び暴力団関係者から販売の委託の申込みがあった場合の物品の販売の委託は、引き受けません。

2 人の健康を損なう恐れのある物品その他前項に掲げる正当な理由に該当する物品について、販売の委託があったとき、又は国若しくは地方公共団体から法令等の規定により売買を差し止められ、若しくは撤去を命ぜられたときは、会社は、開設者の指示に従って、この物品の返送、処分をすることがあります。

3 前項の処分によって生じた費用および損害は、すべて委託者の負担とします。

4 第2項の処分をしたときは、会社は、処分に関する開設者の証明書を添付し、速やかに、その旨を委託者に通知します。

(帳簿の閲覧)

第10条 会社は、委託者の請求があるときは、省令第7条第4項の正当な理由がある場合を除いて、営業時間中、いつでも販売の委託を受けた物品の販売に関する諸帳簿及び書類の閲覧の求めに応じ、かつ、質問に応答します。

(受信場所)

第11条 委託者からの会社に対する諸通信は、市場内の会社の事務所あてに行うものとします。

(送り状等の添付)

第12条 委託者が会社あてに委託物品を出荷する場合は、その物品の種類、数量、等級、品質、その他受領に関し必要な事項を記載した送り状又は発送案内をその物品に添付するものとします。
なお、委託物品の運送を他人に委託する場合も同様とします。

2 前項の送り状又は発送案内をその物品に添付しないときは、委託者は、品質の相違、数量の不足又は委託先の不明等による受領の遅延について、会社に対抗することはできないこととします。

(委託物品の上場)

第13条 会社は、委託物品をその受領後最初の卸売取引に上場するものとします。

2 委託物品の上場順位は、同種物品の到着順によるものとします。

3 会社は、委託者に著しく損害を与えるおそれがあることその他相当の事由があると認めるときは、委託者の同意を受けて委託物品の全部又は一部についてその販売順位を変更することができることとします。

(販売方法)

第14条 委託物品の販売の方法は、条例第38条の規定によりせり売若しくは入札の方法又は相対取引の販売方法によることとします。

2 会社は前項に規定する売買取引の方法の選択に当たっては、市場における需要に対応した安定的な供給の確保に配慮するものとします。

3 会社は、相対取引の方法により卸売をするときは供給の状況及び公正な価格形成に配慮するものとします。

4 規則第67条のただし書きの規定により販売開始時刻前に卸売ができるのは次の各号の一に該当する場合とします。

- (1) 緊急に出航する船舶等に物品を供給する必要がある場合
- (2) 開設区域外の卸売市場の販売開始時刻に間に合わせる必要がある場合
- (3) 予約相対取引の場合
- (4) 災害などの緊急事態の場合

5 前項の規定により卸売をしたときの当該物品の卸売価格（消費税及び地方消費税を含む価格とします。以下同じ。）は、前項第3号の場合を除き、当該物品と同種の物品の当日における最高価格又はこれを基準とした価格とします。

(当該市場の仲卸業者及び売買参加者以外の者に対する卸売)

第15条 会社は、次の各号に掲げる場合は、委託物品を当該市場の仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売をすることができるものとします。

- (1) 条例第42条第2項第1号に規定する入荷量が著しく多いか、又は残品を生ずるおそれがある場合
- (2) 条例第42条第2項第2号に規定する後残品となった場合
- (3) 条例第42条第2項第3号に規定する契約に基づき卸売を行う場合
- (4) 条例第42条第2項第4号に規定する委託者から販売先の指定があった場合
- (5) 条例第42条第2項第5号に規定する委託者から指値（委託者の希望価格から消費税額及び地方消費税額を除いた金額をいう。）の提示があり、その指値に達しない場合
- (6) 1号から5号を除いて条例第42条第2項第6号に規定する市長の許可を受けて卸売する場合

(販売不成立の場合の処理)

第16条 会社は、委託物品について、その販売が不成立となった場合は、遅滞なくその旨を委託者に通知し、その指図を求めることとします。

2 前項の場合、委託者は会社に当該物品の返送又は廃棄を求めることができるものとします。

3 前項の規定により、委託者の求めに応じて、会社が当該物品を返送又は廃棄した場合に要した費用は委託者の負担とします。

(指値等の条件)

第17条 委託者は、委託物品の販売について、指値（消費税及び地方消費税を含まない価格とします。以下同じ。）その他の条件を付すことができることとしますが、その場合には、第12条第1項の送り状若しくは発送案内等に付記するか又はその物品の販売準備着手前までにその旨を会社に通知しなければならないこととします。なお、これらの通知がその物品の販売準備着手前までに到着しないときは、その条件がなかったものとみなすものとします。

2 前項の指値その他の条件を変更しようとする場合は、前項の規定を準用することとします。

(指値等の条件がある場合で販売不成立の場合の処理)

第18条 会社は、委託物品の販売につき指値、希望価格等の価格その他の条件がある場合において、その条件どおり委託物品を販売することができないときは、遅滞なくその旨を委託者に通知し、その指図を求めることとします。ただし、委託者の指図を待つと委託者に対し著しく損害を与えるおそれがあると認められる場合においては、その条件がなかったものとみなしてこれを販売することができることとします。

2 前項の場合において、損害が生じたとき会社は、その賠償の責任を負いません。なお、前項の指示により委託者の求めに応じて、会社が当該物品を返送又は破棄した場合は、これに要した費用は委託者の負担とします。

(再委託の禁止)

第19条 会社は、委託者の要求又は同意がなければ、他の卸売業者に委託物品販売の委託をすることはできないこととします。

(委託の解除等)

第20条 委託者による販売委託の解除又は他の卸売業者への委託替えの申込みは、その委託物品の販売準備着手前に限り、会社は、これに応ずるものとします。

2 前項の申込みに応じた場合においては、会社が委託の解除又は委託替えに応じたために要した費用は委託者の負担とします。

(会社に事故あるときの処置)

第21条 会社が卸売の業務の許可を取り消されたとき又はその許可に係る卸売の業務を停止されたとき若しくは売買を差し止められたときは、未販売の委託物品は、開設者の指示に基づいて処置するものとします。

(販売後の事故処理)

第22条 委託物品を販売し、これを買受人に引き渡した後において、買受人から隠れた瑕疵があること又は数量、品質に著しい差異があること等を理由として開設者が定める期間内に会社に対して販売代金の減額の申出があった場合であって、かつ、その申出について開設者が正当な理由があると認めたときは、会社は、それに相当する減額をします。この場合、会社は、開設者の証明書を添付して委託者にその旨を通知するものとします。

(委託手数料)

第23条 会社が委託者から収受する委託手数料は、卸売金額(消費税及び地方消費税を含む金額とします。以下同じ)から消費税及び地方消費税を除いた金額に、次に掲げる定率及び100分の110を乗じた額とします。

(1) 野菜及びその加工品 100分の8.5

(2) 果実及びその加工品 100分の7.0

(委託者の費用負担)

第24条 委託物品の卸売に係る費用のうち次に掲げるものは、これらに係る消費税額及び地方消費税額を含めて委託者の負担とします。

(1) 通信費(当該物品を販売するに当たって委託者等への連絡に要する費用)

(2) 運送料(会社の当該物品の卸売場までの運搬費及び荷卸しに要する費用)

(3) 売買仕切金送料

(4) 保管料(委託物品を冷蔵その他の方法により保管したため、特に経費を必要としたときは、その費用)

(5) 調整費(手入れ加工その他の調整につき特に経費を要したときはその費用)

(6) その他会社が立て替えた費用

(7) その他正当な理由がある場合には、必要に応じて定めるものとする。

2 委託手数料及び前項各号の費用は、委託物品の卸売金額（消費税及び地方消費税を含む金額とします。）から控除するものとします。

（売買仕切書の送付）

第25条 会社は、委託物品の卸売をしたときは、その卸売をした日の翌日までに、当該卸売をした物品の品目、等級、取引価格（消費税及び地方消費税を含まない価格とします。以下同じ）、数量及び取引価格と数量の積の合計額、当該合計額の消費税及び地方消費税に相当する金額、前条第2項の規定により控除すべき委託手数料及び費用の金額（消費税および地方消費税を含む。）並びに差引仕切金額（「売買仕切金」とします。以下同じ。）を記載した売買仕切書を委託者に送付するものとします。

（仕切金の支払）

第26条 売買仕切金の送付は、委託物品の販売をした日の翌日までに行うこととします。

2 売買仕切金の送付に代えて、前項に定める期日までに委託者の要請等により売買仕切金を現金で支払う場合の支払い場所は、市場内の会社の事務所とします。

（仕切金の精算）

第27条 委託者は、委託物品の卸売金額が委託手数料と第24条第2項の規定により控除すべき金額の合計額に満たないときは、会社に対し、速やかに、精算するものとします。ただし、委託者が引き続き販売の委託をする場合には、次回の委託物品の仕切計算に合算してこれを精算することができるものとします。

（再販売）

第28条 会社は、買受人が卸売を受けた物品の引取りを怠ったため委託物品を再販売したときは、その卸売金額によって仕切りを行うものとします。ただし、再販売によって差損金を生じたときは、最初に販売したときの卸売金額によるものとします。

（臨時開市等の通知）

第29条 臨時の開場日及び休業日その他委託者に重要な関係を有する事項については、直ちに委託者に通知するものとします。

（規定外事項の取扱い）

第30条 法、政令、省令、条例、規則並びに本約款に規定のない事項については、委託者と会社との特約によるものとします。

(管轄裁判所の指定)

第31条 販売の委託に関する一切の事件に係る訴訟については、宮崎市を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

附 則

この約款は、平成17年8月1日より施行する。

この約款は、平成26年4月1日より施行する。

この約款は、平成27年4月1日より施行する。

この約款は、令和元年10月1日より施行する。

この約款は、令和2年6月21日から施行する。